

平成15年3月期

中間決算短信（非連結）



平成14年11月27日

会社名 株式会社ウェッズ 登録銘柄
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.weds.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 3792-0130
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月12日 単元株制度の採用の有無 有 (1単元：100株)

1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	8,681	(15.4)	11	(-)	67	(61.5)
平成13年9月中間期	10,267	(7.4)	103	(-)	175	(88.7)
平成14年3月期	23,151		325		444	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	45	(46.4)	10	31	-	-
平成13年9月中間期	85	(4.3)	19	25	-	-
平成14年3月期	210		47	32	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成14年9月中間期 7百万円 平成13年9月中間期 - 百万円 平成14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 4,445,000株 平成13年9月中間期 4,445,000株 平成14年3月期 4,445,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	3	75		
平成13年9月中間期	3	75		
平成14年3月期			7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	12,489	5,528	44.3	1,243	75
平成13年9月中間期	13,632	5,390	39.5	1,212	75
平成14年3月期	13,500	5,532	41.0	1,244	59

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 4,445,000株 平成13年9月中間期 4,445,000株 平成14年3月期 4,445,000株
 2. 期末自己株式数 平成14年9月中間期 - 株 平成13年9月中間期 - 株 平成14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	805	2	816	772

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。
 従って、平成13年9月中間期及び平成14年3月期は、連結キャッシュ・フローの状況を記載しております。

(参考) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	1,640	175	1,834	315
平成14年3月期	1,366	187	1,056	808

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	21,500	400	200	3	75
				7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円9銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(注) 平成14年4月30日付で連結子会社の日本メルパー(株)を解散し、平成14年8月30日をもって清算が終了した結果、子会社がなくなりましたので、当中間期より連結財務諸表は作成しておりません。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連事業として自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車用品の卸売を主たる事業の内容とし、更に自動車関連用品の小売やその他の事業として携帯電話の代理店、機械設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業部.....

当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車用品を一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業部.....

自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車関連用品を一般消費者に販売をしております。

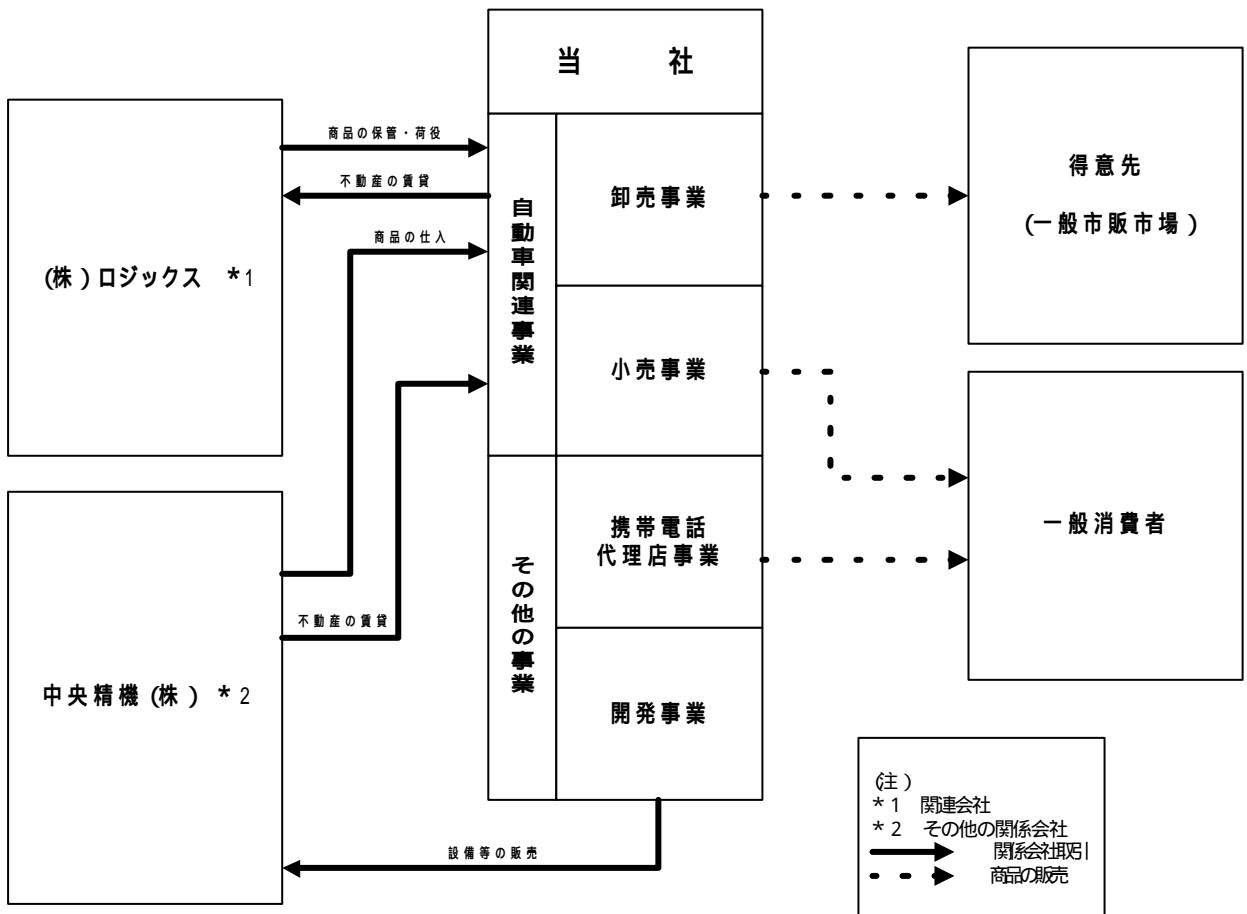
(主な関係会社) 当社

その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部で構成されております。

(主な関係会社) 当社、中央精機(株)

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富を車社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に、「株主と顧客の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品業界で存在感のある会社」になることを目指して経営努力を重ねております。当社は自動車ホイールを主力商品としておりますが、昭和44年我国で初めてホイールを市販市場向けへ商品投入したいわば草分けでもあり、爾来今日では全国のタイヤディーラーやカーショップ等多くのお客様から親密な取引を戴くまでに営業規模を拡大してきております。当社は、今後共この理念に沿い車社会へインパクトのある商品を提供出来るよう努めて参る所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、経営基盤の安定化と将来的な投資資金確保のために内部留保を蓄積しつつ、長期安定かつ業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。尚、当中間期の一株当たり配当金は前年中間期同様の3円75銭にさせて戴きます。

(3) 中長期的な経営課題

(ア) 商品力の強化

高中級品対策

当社の高級アルミホイールは、全国の営業情報を生かした自社企画商品であり、「クレンツェ・ケルベロス」を始め多くの商品をヒットさせてきましたが、昨今はデフレの影響もあって高中級品の販売比率が低下傾向にあります。

当社商品が市販市場においてなお一層の競争力を確保するためには、パンチのきいた商品開発が鍵を握っておりますが、本年度に当社が韓国ASA社と共同開発した新型アルミホイールは7千トンの超大型油圧プレスによって成型したシームレス鍛造モノチューブリムを使用しており、品質（高精度・高剛性）とコストにおいて従来品を凌駕する画期的な商品であり来年度に上市を予定しております。

また、高中級品拡販のためには商品のイメージアップや知名度向上が不可欠でありますので、全国春季キャンペーンの継続開催、モータースポーツ分野への進出（全日本GT選手権等レース参戦）、オリジナルブランドである「ウェッズスポーツ」の育成、雑誌等広告宣伝活動の強化等諸施策を積極的かつ着実に推進しているところであります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画し、生産は大半を台湾・韓国へ発注しておりますが、品質及び数量確保のため商品調達先の多様化を進めております。

また、販売面においては、冬需等に向けた商品の大量備蓄やタイムリーな納入のため物流センターを3拠点配置しており、関係会社（株）ロジックスから全国配送の体制を採っています。昨今のデフレ進行に伴い、当社は販売・物流体制の強みを発揮して廉価アルミやスチールホイールといった廉価品販売を増やしており、市販市場シェアはトップクラスを確保しております。なお、廉価品については、ローコストや採算管理を更に徹底して取り組んで参ります。

(イ) 営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。昨今、カー用品市場においては、消費不況等に伴い販売競争が熾烈化しておりますが、当社は営業体制の総点検や人材育成等を推進して営業総合力を強化して参ります。

(4) 会社に対処すべき課題

当社は、カー用品市場の成熟化や経済環境の悪化等によって数年来収益低下が続いておりましたが、このような状況から早期に脱して再び利益成長を図れる軌道に経営体制を再構築して参りたいと考えております。

この目標達成のためには、高中級アルミホイールの拡販に向けた商品開発と販売力の強化、デフレや円安対応のための原価低減と経費削減、人事労務制度の改革等が重要課題であり取り組みを強化して参ります。

また、新規事業においては、注目度の高いマイナスイオン市場へ日本精密(株)(製造元)との異業種提携により参入しており、“イオンアルファ”(車載用・室内用)と“エアーフイッシュ”(室内用)の商品名にて現在販路開拓中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期の我国経済は、米国経済の持ち直しに伴う輸出回復により生産が増加基調にありましたが、個人消費の落ち込み、企業設備投資の手控え、株価の大幅下落等によってデフレ圧力が強まり、景気は回復感がないまま推移しました。

当中間期の自動車業界は、米国向け輸出の回復により新車生産台数が増加したものの、国内販売は総じて低迷が続く、当社が属しているアフターマーケットでは、長引く不況によって卸・小売業者の倒産が相次いで発生しました。かかる環境下、当社は全力を挙げて業績の確保に努めましたので、計画対比では売上高・経常利益は若干の減収・減益に止まり中間純利益は若干の増益になりましたが、前中間期と比較すると機械設備受注の減少等により大幅な減収・減益となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、対前年同期比1,586百万円(15.4%)減の8,681百万円、経常利益は対前年同期比107百万円(61.5%)減の67百万円、中間純利益は対前年同期比39百万円(46.4%)減の45百万円になりました。当中間期の設備投資は57百万円であり当該資金は自己資金により充当しております。

通期の見通し

今後の我国経済につきましては、政府のデフレ対策が期待される所ですが、米国経済の減速化に伴う輸出の落ち込みや失業増加による個人消費の低迷等が懸念され、景気は浮揚力をなくして底這い状態で推移することも心配されます。

こうした環境下、当社は高中級アルミホイールの販売促進強化、全国営業推進体制の強化、商品開発体制及び在庫管理の強化、経費削減の徹底等諸施策を推進して、利益体制の強化並びに経営体制の再構築を進めて参る所存であります。

尚、子会社の日本メルバー（株）は経営不振のため平成14年4月30日をもって解散し、平成14年8月30日に清算を結了しました。

これらを踏まえた通期業績見通しは、売上高21,500百万円（前年比7.1%減）、経常利益400百万円（前年比10.0%減）、当期純利益200百万円（前年比4.9%減）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間期の概況

当中間期のキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローの増加によって805百万円増加しました。

一方、財務活動によるキャッシュフローは短期・長期借入金の返済等に伴って816百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年度末と比較して8百万円減少の772百万円となりました。

なお、前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。従って、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」による各キャッシュ・フロー及び「現金及び現金同等物」につきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	292,875		772,656		781,378	
2 受取手形	1,590,362		1,186,769		2,975,439	
3 売掛金	2,380,342		2,423,618		2,739,653	
4 商品	5,033,600		4,097,960		2,327,777	
5 繰延税金資産	45,957		81,712		160,318	
6 その他	325,677		544,873		951,820	
貸倒引当金	11,000		11,694		20,000	
流動資産合計	9,657,816	70.8	9,095,896	72.8	9,916,388	73.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	959,542		871,103		910,482	
(2) 土地	1,019,786		1,019,786		1,019,786	
(3) その他	319,018		266,385		309,234	
有形固定資産合計	2,298,348	16.9	2,157,274	17.3	2,239,503	16.6
2 無形固定資産	9,224	0.1	8,883	0.1	9,038	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	37,965		36,618		3,703	
(2) その他	1,661,124		1,222,343		1,363,883	
貸倒引当金	32,290		31,540		31,540	
投資その他の資産合計	1,666,799	12.2	1,227,422	9.8	1,336,047	9.9
固定資産合計	3,974,372	29.2	3,393,580	27.2	3,584,588	26.6
資産合計	13,632,188	100.0	12,489,477	100.0	13,500,977	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	2,044,194		456,300		628,369	
2 買掛金	1,607,636		1,758,417		1,605,112	
3 短期借入金 2	2,905,000		3,000,000		3,750,000	
4 未払法人税等	48,427		9,795		220,723	
5 未払費用	226,326		220,368		210,894	
6 賞与引当金	123,500		114,265		189,562	
7 その他	126,035		289,972		230,300	
流動負債合計	7,081,121	52.0	5,849,120	46.8	6,834,962	50.6
固定負債						
1 長期借入金 2	800,000		700,000		750,000	
2 退職給付引当金	242,557		272,566		253,156	
3 役員退職慰労引当金	102,982		122,938		113,432	
4 その他	14,835		16,362		17,214	
固定負債合計	1,160,375	8.5	1,111,867	8.9	1,133,803	8.4
負債合計	8,241,496	60.5	6,960,988	55.7	7,968,766	59.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	852,750	6.3	-	-	852,750	6.3
資本準備金	802,090	5.8	-	-	802,090	5.9
利益準備金	213,187	1.6	-	-	213,187	1.6
その他の剰余金						
1 任意積立金	3,366,700		-		3,366,700	
2 中間(当期)未処分利益	180,708		-		288,782	
その他の剰余金合計	3,547,408	26.0	-	-	3,655,482	27.1
その他有価証券評価差額金	24,744	0.2	-	-	8,701	0.1
資本合計	5,390,691	39.5	-	-	5,532,211	41.0
負債資本合計	13,632,188	100.0	-	-	13,500,977	100.0
資本金			852,750	6.8		
資本剰余金						
1 資本準備金			802,090			
資本剰余金合計			802,090	6.4		
利益剰余金						
1 利益準備金			213,187			
2 任意積立金			3,516,700			
3 中間未処分利益			147,078			
利益剰余金合計			3,876,966	31.1		
その他有価証券評価差額金			3,317	0.0		
資本合計			5,528,488	44.3		
負債資本合計			12,489,477	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高	10,267,594	100.0	8,681,323	100.0	23,151,298	100.0			
売上原価	8,312,618	81.0	6,926,493	79.8	18,787,233	81.1			
売上総利益	1,954,975	19.0	1,754,830	20.2	4,364,064	18.9			
販売費及び一般管理費	1,851,181	18.0	1,766,217	20.3	4,038,611	17.5			
営業利益又は営業損失()	103,793	1.0	11,386	0.1	325,453	1.4			
営業外収益									
1 受取利息	375		367		708				
2 受取配当金	4,711		5,786		6,391				
3 販売奨励金			59,400						
4 匿名組合収益	53,793				122,952				
5 その他	60,362	119,242	46,554	112,108	68,337	198,389			
営業外費用									
1 支払利息	20,149		15,087		43,581				
2 その他	27,421	47,571	18,120	33,208	35,768	79,350			
経常利益	175,464	1.7	67,513	0.8	444,493	1.9			
特別利益									
1 賞与引当金戻入益			56,474		-				
2 投資有価証券売却益			27,267						
3 保険満期差益			-	83,741	410,171	410,171			
特別損失									
1 投資有価証券評価損			26,655		126,029				
2 子会社整理損			14,343						
3 商品廃棄損					281,167				
4 型廃棄損				40,998	32,029	439,226			
税引前中間(当期)純利益	175,464	1.7	110,257	1.2	415,438	1.8			
法人税、住民税及び事業税	48,400		10,000		268,000				
法人税等調整額	41,490	89,890	54,412	64,412	62,878	205,121			
中間(当期)純利益	85,574	0.8	45,844	0.5	210,316	0.9			
前期繰越利益	95,134		101,233		95,134				
中間配当額					16,668				
中間(当期)末処分利益	180,708		147,078		288,782				

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	110,257
2 減価償却費	128,903
3 退職給付引当金の増減額	19,409
4 役員退職慰労引当金の増減額	9,506
5 賞与引当金の増減額	75,296
6 貸倒引当金の増減額	8,306
7 投資有価証券評価損	26,655
8 有価証券売却益	27,267
9 固定資産除却損	10,766
10 売上債権の増減額	2,104,705
11 棚卸資産の増減額	1,770,182
12 仕入債務の増減額	16,089
13 役員賞与の支払額	20,880
14 その他の増減 小計	165,170
	327,012
15 利息及び配当の受取額	6,154
16 利息の支払額	14,826
17 保険金の受取額	708,114
18 法人税等の支払額	220,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	2,053
2 投資有価証券の売却による収入	59,400
3 有形固定資産の取得による支出	70,305
4 その他の収入	17,850
5 その他の支出	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減高	750,000
2 長期借入金の返済による支出	50,000
3 配当金の支払額	16,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,668
現金及び現金同等物の増減額	8,721
現金及び現金同等物の期首残高	781,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	772,656

前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、個別キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。従って、前中間会計期間及び前事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(参考)

(中間)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間(当期)純利益	126,697	454,774
2 減価償却費	158,976	332,338
3 退職給付引当金の増減額	10,448	21,082
4 役員退職慰労引当金の増減額	98,192	86,422
5 貸倒引当金の増減額	16,293	8,120
6 持分法投資損失	5,908	
7 賞与引当金の増減額		65,962
8 投資有価証券評価損		126,029
9 有形固定資産除却損	10,830	50,428
10 売上債権の増減額	1,837,393	103,602
11 棚卸資産の増減額	1,456,664	1,157,059
12 仕入債務の増減額	1,296,776	135,323
13 役員賞与の支払額	27,365	27,365
14 その他	56,002	467,037
小計	1,792,515	1,587,007
15 利息及び配当金の受取額	5,100	7,118
16 利息の支払額	16,347	39,464
17 法人税等の支払額	140,997	188,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640,271	1,366,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出	32,007	33,998
2 有形固定資産の取得による支出	171,978	295,461
3 有形固定資産の売却による収入	18,628	17,942
4 無形固定資産の取得による支出	36	36
5 その他の収入	11,342	24,956
6 その他の支出	1,622	149,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,673	187,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,655,000	810,000
2 長期借入金の返済による支出	162,800	212,800
3 配当金の支払額	16,668	33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,468	1,056,137
現金及び現金同等物の増減額	369,871	122,983
現金及び現金同等物の期首残高	822,785	822,785
連結子会社の減少に伴う現金及び 現金同等物の減少額	137,430	137,430
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	315,484	808,338

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p><追加情報> 未払従業員賞与は、前期まで流動負債の「未払費用」として表示しておりましたが、当中間期より、支給見込額のうち当中間期において発生していると認められる額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。なお、前中間会計期間末の未払費用に含まれている金額は105,697千円、前事業年度末の未払費用に含まれている金額は123,609千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p><追加情報> 未払従業員賞与は前期まで、流動負債の「未払費用」として表示しておりましたが、当期より、支給見込額のうち当期において発生していると認められる額を流動負債の「賞与引当金」として表示しております。なお、前期末の「未払費用」に含まれている金額は123,609千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク の軽減を目的に為替予約取 引を行っております。原則 として実需に基づくものを 対象として為替予約取引を 行っており投機目的の為替 予約取引は行っておりませ ん。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建の 通貨 予約取引 オプション " 通貨 " スワップ "</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク の軽減を目的に為替予約取 引・通貨オプション取引・ 通貨スワップ取引を行っ ておりますが、原則として実 需に基づくものを対象とし て行っており投機目的の取 引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが 減殺されているかどうかを 検証することにより、ヘッ ジの有効性を評価しており ます。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっ ております。</p>	
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜き方式によっておりま す。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の 会計処理 当社の出資に係わる匿名組 合(レバレッジドリース)の 持分を適正に評価するた めに、当社の負担すべき投資 損失累計額を出資金から直 接控除し、出資金額を超え る投資損失累計額は、匿名 組合出資未払金に計上して おります。 なお、匿名組合出資未払金 は、流動負債のその他に 33,989千円含まれておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、従来、関係会社に対する倉庫等の賃貸料を営業外収益、賃貸資産費用を営業外費用として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より関係会社賃貸料(95,194千円)を売上、賃貸資産費用(41,278千円)を売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当中間会計期間において当該関係会社に対する持株比率が低下し、連結子会社ではなくなったことを契機として、グループ外への賃貸事業を本格化させ、新規に賃貸先の拡大等の事業を開始したことにより賃貸収益を営業活動として認識することが適当と判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が53,915千円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益には影響がありません。</p>		<p>当社は、従来、関係会社に対する倉庫等の賃貸料を営業外収益、賃貸資産費用を営業外費用として会計処理しておりましたが、当事業年度より賃貸料(181,335千円)を売上、賃貸資産費用(91,879千円)を売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において当該関係会社に対する持株比率が低下し、連結子会社ではなくなったことを契機として、グループ外への賃貸事業を本格化させ、新規に賃貸先の拡大等の事業を開始したことにより賃貸収益を営業活動として認識することが適当と判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が89,456千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益には影響がありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,118,514千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p> 受取手形 616,796千円</p> <p> 建物 645,868千円</p> <p> 土地 893,789千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p> 短期借入金 2,455,000千円</p> <p> 長期借入金 800,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p> 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p> 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p> なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p> 受取手形 284,011千円</p> <p> 支払手形 508,138千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,945,403千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p> 建物 588,448千円</p> <p> 土地 893,789千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p> 短期借入金 2,400,000千円</p> <p> 長期借入金 700,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p> 同左</p> <p>4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は250,569千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,856千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,996,698千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p> 受取手形 千円</p> <p> 建物 615,748千円</p> <p> 土地 893,789千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p> 短期借入金 3,250,000千円</p> <p> 1年以内に返済予定の長期借入金 100,000千円</p> <p> 長期借入金 750,000千円</p> <p>4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は130,244千円、繰延ヘッジ利益の総額は48,739千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 事業年度末日満期手形の処理</p> <p> 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p> なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれております。</p> <p> 受取手形 674,206千円</p> <p> 支払手形 493,353千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
3 減価償却実施額 有形固定資産 146,530千円 無形固定資産 154千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 128,749千円 無形固定資産 154千円	2 特別損失の商品廃棄損及び型廃棄損につきましては、財務体質の強化ならびに資産のリスクを図るため、販売の見込みのないアルミホイール及び同商品の金型を廃棄したものであります。 3 減価償却実施額 有形固定資産 319,284千円 無形固定資産 341千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 772,656千円 現金及び現金同等物 772,656千円

(参考)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 315,484千円 現金及び現金同等物 315,484千円	現金及び預金勘定 808,338千円 現金及び現金同等物 808,338千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>289,105</td> <td>157,689</td> <td>131,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,016</td> <td>19,898</td> <td>16,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,121</td> <td>177,588</td> <td>147,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	289,105	157,689	131,415	無形固定資産	36,016	19,898	16,117	合計	325,121	177,588	147,533	1年以内	53,062千円	1年超	97,120千円	合計	150,183千円	支払リース料	27,809千円	減価償却費相当額	27,809千円	1年以内	19,800千円	1年超	34,500千円	合計	54,300千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>242,268</td> <td>149,111</td> <td>93,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,505</td> <td>29,999</td> <td>23,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,773</td> <td>179,110</td> <td>116,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,500千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	242,268	149,111	93,157	無形固定資産	53,505	29,999	23,506	合計	295,773	179,110	116,663	1年以内	44,495千円	1年超	74,433千円	合計	118,929千円	支払リース料	28,336千円	減価償却費相当額	28,182千円	1年以内	18,300千円	1年超	16,200千円	合計	34,500千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>289,105</td> <td>180,937</td> <td>108,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,416</td> <td>24,700</td> <td>25,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,521</td> <td>205,637</td> <td>133,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,400千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 その他	289,105	180,937	108,167	無形固定資産	50,416	24,700	25,715	合計	339,521	205,637	133,883	1年以内	50,204千円	1年超	86,099千円	合計	136,303千円	支払リース料	56,089千円	減価償却費相当額	55,859千円	1年以内	19,800千円	1年超	24,600千円	合計	44,400千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
有形固定資産 その他	289,105	157,689	131,415																																																																																																											
無形固定資産	36,016	19,898	16,117																																																																																																											
合計	325,121	177,588	147,533																																																																																																											
1年以内	53,062千円																																																																																																													
1年超	97,120千円																																																																																																													
合計	150,183千円																																																																																																													
支払リース料	27,809千円																																																																																																													
減価償却費相当額	27,809千円																																																																																																													
1年以内	19,800千円																																																																																																													
1年超	34,500千円																																																																																																													
合計	54,300千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
有形固定資産 その他	242,268	149,111	93,157																																																																																																											
無形固定資産	53,505	29,999	23,506																																																																																																											
合計	295,773	179,110	116,663																																																																																																											
1年以内	44,495千円																																																																																																													
1年超	74,433千円																																																																																																													
合計	118,929千円																																																																																																													
支払リース料	28,336千円																																																																																																													
減価償却費相当額	28,182千円																																																																																																													
1年以内	18,300千円																																																																																																													
1年超	16,200千円																																																																																																													
合計	34,500千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
有形固定資産 その他	289,105	180,937	108,167																																																																																																											
無形固定資産	50,416	24,700	25,715																																																																																																											
合計	339,521	205,637	133,883																																																																																																											
1年以内	50,204千円																																																																																																													
1年超	86,099千円																																																																																																													
合計	136,303千円																																																																																																													
支払リース料	56,089千円																																																																																																													
減価償却費相当額	55,859千円																																																																																																													
1年以内	19,800千円																																																																																																													
1年超	24,600千円																																																																																																													
合計	44,400千円																																																																																																													

(有価証券関係)

* 前中間会計期間及び前事業年度については連結貸借対照表を作成しており、その注記事項として記載していたため個別の注記事項は記載しておりませんが、参考情報として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	前中間会計期間末(参考) (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末(参考) (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	貸借対 照表計 上額	差額
その他有価証券									
株式	306,409	283,489	22,919	152,291	146,567	5,724	182,370	218,286	35,915
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48,200	28,420	19,780	21,545	21,545	-	48,200	27,300	20,900
計	354,609	311,909	42,699	173,836	168,112	5,724	230,570	245,586	15,015

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損26,655千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前中間会計期間末(参考) (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末(参考) (平成14年3月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	50,413	50,413	50,413
計	50,413	50,413	50,413

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

当社は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	49,000
持分法を適用した場合の投資の金額	160,601
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,892

(1株当たり情報)

区分	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円75銭	1,243円75銭	1,244円59銭
1株当たり中間(当期)純利益	19円25銭	10円31銭	47円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式の発行がないため記載していません	同左	同左

(追加情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

区分	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円75銭	1,239円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	19円25銭	42円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式の発行がないため記載していません	同左

その他

第38期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)中間配当については、平成14年11月27日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	16,668千円
1株当たり中間配当金	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月12日

5. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目別	前中間会計期間（参考） 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前事業年度（参考） 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車 関連	アルミホイール	3,073,841	30.0%	3,014,810	34.7%	8,997,532	38.9%
	スチールホイール	456,627	4.4%	378,542	4.4%	2,271,542	9.8%
	カーアクセサリ・パーツ	3,987,922	38.8%	3,593,997	41.4%	7,340,956	31.7%
	卸売部門計	7,518,390	73.2%	6,987,350	80.5%	18,610,030	80.4%
	小売	720,631	7.0%	711,906	8.2%	1,502,796	6.5%
	小売部門計	720,631	7.0%	711,906	8.2%	1,502,796	6.5%
その他	開発部門	1,488,834	14.5%	609,305	7.0%	2,081,525	9.0%
	携帯電話部門	539,739	5.3%	372,763	4.3%	956,947	4.1%
	その他部門計	2,028,573	19.8%	982,068	11.3%	3,038,472	13.1%
合計	10,267,594	100.0%	8,681,323	100.0	23,151,298	100.0%	

(注) 1. 上記記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 開発部門の前中間期の売上高は、スポット的な大口の機械設備受注があったため通常より増加しております。

3. 卸売部門における上半期と下半期の売上高の格差は、季節的変動によるものです。